



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
 コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 田辺 公久  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 055-233-2111  
 平成26年12月3日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	24,499	△5.9	5,469	△17.0	3,695	△17.7
26年3月期中間期	26,040	△2.4	6,592	35.3	4,496	98.8

(注) 包括利益 27年3月期中間期 13,970百万円 (209.8%) 26年3月期中間期 4,509百万円 (188.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	21.25	21.22
26年3月期中間期	25.64	25.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,111,837	212,467	6.7
26年3月期	3,041,323	199,258	6.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 210,746百万円 26年3月期 197,652百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
27年3月期	—	3.25	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△6.9	10,300	△19.6	6,700	△23.3	38.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	179,915,000 株	26年3月期	179,915,000 株
27年3月期中間期	6,046,361 株	26年3月期	6,036,612 株
27年3月期中間期	173,871,803 株	26年3月期中間期	175,356,910 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	22,051	△5.0	5,061	△14.4	3,454	△14.2
26年3月期中間期	23,235	△3.2	5,914	32.9	4,029	95.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	19.87
26年3月期中間期	22.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	3,114,330		209,333		6.7	
26年3月期	3,044,459		196,552		6.4	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 209,209百万円 26年3月期 196,462百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△5.5	9,500	△17.7	6,200	△21.5	35.65

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となる場合があります。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	.....	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	.....	P. 2
会計方針の変更		
3. 中間連結財務諸表	.....	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	.....	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	.....	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	.....	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 8
4. 中間財務諸表	.....	P. 9
(1) 中間貸借対照表	.....	P. 9
(2) 中間損益計算書	.....	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	.....	P. 12
5. 補足情報	.....	P. 18
平成26年度中間決算説明資料	.....	P. 18

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動や夏場の天候不順の影響から個人消費に弱い動きがみられたほか、生産も弱含むなど、持ち直しの基調は崩れなかったものの、やや力強さを欠く動きとなりました。

この間の金融情勢をみますと、為替相場は期末に向け急激に円安が進み、日経平均株価は夏場以降回復の動きを強めました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済におきましても、生産や設備投資が堅調に推移するなど、全体としては持ち直しが続いたものの、個人消費に減速感が窺われるなど、一部に弱い動きもみられました。

当中間連結会計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の減少などにより前年同期比15億41百万円減少し、244億99百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び株式等償却の減少などにより前年同期比4億17百万円減少し、190億30百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比11億23百万円減少し、54億69百万円となりました。また、中間純利益は、同8億円減少し、36億95百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。この結果、平成26年3月末比369億円増加し、2兆6,728億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同468億円増加し、2兆8,084億円となりました。

貸出金は、資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的に応えてまいりました。この結果、平成26年3月末比350億円増加し、1兆4,754億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債などの公共債の引受けなどを行いました。この結果、平成26年3月末比303億円増加し、1兆4,456億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績を踏まえ、平成26年5月12日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想を連結、個別共に修正しております。

#### (個別業績)

経常収益は、貸出金利息の減少などにより、当初予想比2億円減少する見込みであります。

経常利益は、与信コストが当初予想比で大幅に減少する見込みであることなどから、同9億円増加する見込みであります。

当期純利益は、上記のとおり経常利益が増加するため、同7億円増加する見込みであります。

なお、コア業務純益は、92億円となる見込みであります。

(連結業績)

個別業績の修正によるものであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が486百万円、退職給付に係る資産が208百万円増加し、利益剰余金が179百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	136,295	82,053
コールローン及び買入手形	4,766	62,192
買入金銭債権	10,902	11,941
商品有価証券	43	22
有価証券	1,415,253	1,445,652
貸出金	1,440,401	1,475,499
外国為替	1,442	1,186
その他資産	13,325	12,577
有形固定資産	24,663	24,739
無形固定資産	5,043	4,698
退職給付に係る資産	1,123	1,665
繰延税金資産	353	861
支払承諾見返	5,386	5,295
貸倒引当金	△17,677	△16,548
資産の部合計	3,041,323	3,111,837
<b>負債の部</b>		
預金	2,635,875	2,672,814
譲渡性預金	125,777	135,648
コールマネー及び売渡手形	6,483	-
債券貸借取引受入担保金	7,537	14,660
借入金	21,637	21,727
外国為替	113	141
その他負債	24,767	28,154
役員賞与引当金	45	22
退職給付に係る負債	976	1,384
役員退職慰労引当金	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	190	240
偶発損失引当金	236	125
繰延税金負債	13,029	19,149
支払承諾	5,386	5,295
負債の部合計	2,842,064	2,899,369
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	140,009	142,916
自己株式	△2,423	△2,428
株主資本合計	161,272	164,175
その他有価証券評価差額金	37,450	47,530
退職給付に係る調整累計額	△1,071	△958
その他の包括利益累計額合計	36,379	46,571
新株予約権	90	124
少数株主持分	1,515	1,596
純資産の部合計	199,258	212,467
負債及び純資産の部合計	3,041,323	3,111,837

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	26,040	24,499
資金運用収益	17,428	17,032
(うち貸出金利息)	10,480	9,763
(うち有価証券利息配当金)	6,876	7,150
役務取引等収益	3,690	3,739
その他業務収益	3,249	2,222
その他経常収益	1,673	1,505
経常費用	19,448	19,030
資金調達費用	879	854
(うち預金利息)	772	770
役務取引等費用	942	967
その他業務費用	2,355	1,843
営業経費	14,902	15,044
その他経常費用	369	320
経常利益	6,592	5,469
特別利益	115	-
固定資産処分益	113	-
その他の特別利益	2	-
特別損失	302	381
減損損失	283	348
固定資産処分損	18	33
税金等調整前中間純利益	6,406	5,087
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,068
法人税等調整額	147	236
法人税等合計	1,803	1,305
少数株主損益調整前中間純利益	4,602	3,782
少数株主利益	106	86
中間純利益	4,496	3,695

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,602	3,782
その他の包括利益	△93	10,188
その他有価証券評価差額金	△93	10,076
退職給付に係る調整額	-	112
中間包括利益	4,509	13,970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,387	13,887
少数株主に係る中間包括利益	121	82



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	132,330	△1,566	154,451
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	132,330	△1,566	154,451
当中間期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
中間純利益			4,496		4,496
自己株式の取得				△249	△249
自己株式の処分		△4		23	18
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4	△4		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,964	△225	3,738
当中間期末残高	15,400	8,287	136,294	△1,792	158,189

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,789	—	37,789	71	1,308	193,620
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,789	—	37,789	71	1,308	193,620
当中間期変動額						
剰余金の配当						△527
中間純利益						4,496
自己株式の取得						△249
自己株式の処分						18
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△108		△108	19	109	20
当中間期変動額合計	△108	—	△108	19	109	3,758
当中間期末残高	37,680	—	37,680	90	1,418	197,379

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	140,009	△2,423	161,272
会計方針の変更による 累積的影響額			△179		△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	139,829	△2,423	161,092
当中間期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
中間純利益			3,695		3,695
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		1	1
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,087	△4	3,082
当中間期末残高	15,400	8,287	142,916	△2,428	164,175

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,258
会計方針の変更による 累積的影響額						△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,078
当中間期変動額						
剰余金の配当						△608
中間純利益						3,695
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						1
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,079	112	10,191	34	81	10,306
当中間期変動額合計	10,079	112	10,191	34	81	13,389
当中間期末残高	47,530	△958	46,571	124	1,596	212,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	136,294	82,047
コールローン	4,766	62,192
買入金銭債権	8,914	9,846
商品有価証券	43	22
有価証券	1,418,095	1,448,499
貸出金	1,447,561	1,482,832
外国為替	1,442	1,186
その他資産	4,307	3,927
その他の資産	4,307	3,927
有形固定資産	24,573	24,645
無形固定資産	4,970	4,636
前払年金費用	1,799	1,960
支払承諾見返	5,386	5,295
貸倒引当金	△13,696	△12,761
資産の部合計	3,044,459	3,114,330
<b>負債の部</b>		
預金	2,636,631	2,673,833
譲渡性預金	132,277	142,248
コールマネー	6,483	-
債券貸借取引受入担保金	7,537	14,660
借入金	21,099	21,310
外国為替	113	141
その他負債	24,303	27,776
未払法人税等	1,144	845
リース債務	1,306	1,205
その他の負債	21,852	25,725
役員賞与引当金	45	22
退職給付引当金	-	199
睡眠預金払戻損失引当金	190	240
偶発損失引当金	236	125
繰延税金負債	13,600	19,143
支払承諾	5,386	5,295
負債の部合計	2,847,906	2,904,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
利益剰余金	137,780	140,446
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	128,375	131,041
固定資産圧縮積立金	180	180
別途積立金	118,301	123,801
繰越利益剰余金	9,893	7,060
自己株式	△2,423	△2,428
株主資本合計	159,044	161,705
その他有価証券評価差額金	37,418	47,503
評価・換算差額等合計	37,418	47,503
新株予約権	90	124
純資産の部合計	196,552	209,333
負債及び純資産の部合計	3,044,459	3,114,330

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	23,235	22,051
資金運用収益	17,457	17,063
(うち貸出金利息)	10,509	9,793
(うち有価証券利息配当金)	6,875	7,151
役務取引等収益	3,293	3,352
その他業務収益	1,043	157
その他経常収益	1,442	1,478
経常費用	17,321	16,990
資金調達費用	915	881
(うち預金利息)	772	770
役務取引等費用	1,137	1,160
その他業務費用	424	21
営業経費	14,492	14,621
その他経常費用	350	303
経常利益	5,914	5,061
特別利益	113	-
固定資産処分益	113	-
特別損失	302	381
減損損失	283	348
固定資産処分損	18	33
税引前中間純利益	5,726	4,679
法人税、住民税及び事業税	1,549	1,001
法人税等調整額	147	223
法人税等合計	1,696	1,224
中間純利益	4,029	3,454

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,405	109	13	114,301	7,110	130,940	△1,566	153,061
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,405	109	13	114,301	7,110	130,940	△1,566	153,061
当中間期変動額								
剰余金の配当					△527	△527		△527
中間純利益					4,029	4,029		4,029
固定資産圧縮積立金の 積立		13			△13			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			△13		13			
別途積立金の積立				4,000	△4,000			
自己株式の取得							△249	△249
自己株式の処分							23	18
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△4	△4		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	13	△13	4,000	△502	3,497	△225	3,272
当中間期末残高	9,405	123	—	118,301	6,608	134,438	△1,792	156,333



(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,769	37,769	71	190,902
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,769	37,769	71	190,902
当中間期変動額				
剰余金の配当				△527
中間純利益				4,029
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△249
自己株式の処分				18
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△139	△139	19	△120
当中間期変動額合計	△139	△139	19	3,151
当中間期末残高	37,630	37,630	90	194,054

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,405	180	—	118,301	9,893	137,780	△2,423	159,044
会計方針の変更による 累積的影響額					△179	△179		△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,405	180	—	118,301	9,713	137,600	△2,423	158,864
当中間期変動額								
剰余金の配当					△608	△608		△608
中間純利益					3,454	3,454		3,454
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩								
別途積立金の積立				5,500	△5,500			
自己株式の取得							△6	△6
自己株式の処分							1	1
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△0	△0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	5,500	△2,653	2,846	△4	2,841
当中間期末残高	9,405	180	—	123,801	7,060	140,446	△2,428	161,705

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,418	37,418	90	196,552
会計方針の変更による 累積的影響額				△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,418	37,418	90	196,372
当中間期変動額				
剰余金の配当				△608
中間純利益				3,454
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				1
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,085	10,085	34	10,119
当中間期変動額合計	10,085	10,085	34	12,960
当中間期末残高	47,503	47,503	124	209,333

平成 2 6 年 度  
中間決算説明資料

山梨中央銀行

## 【 目 次 】

## I 平成26年度中間期決算のポイント

1. 損益の状況	単	.....	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	.....	2
3. 自己資本比率の状況	単・連	.....	3
4. 不良債権の状況	単	.....	4
5. 業績予想	単	.....	4

## II 平成26年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	5
2. 業務純益	単	.....	7
3. 利鞘	単	.....	
4. 有価証券関係損益	単	.....	8
5. 有価証券評価損益	単・連	.....	
6. ROE	単	.....	9
7. ROA・OHR	単	.....	
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	10

## III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	13
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	.....	
4. 金融再生法開示債権	単	.....	14
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	15
6. 開示債権情報	単	.....	16
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	17
②業種別リスク管理債権	単	.....	
③消費者ローン残高	単	.....	18
④中小企業等貸出金	単	.....	
8. 総預金、貸出金等の残高	単	.....	

## I 平成26年度中間期決算のポイント

## 1. 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前年同期比12億円減少いたしました。  
 経常利益は、国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比9億円減少し、50億円となりました。  
 中間純利益は、法人税等合計が減少することから、前年同期比6億円減少し、34億円となりました。

(億円)

	26年9月期		25年9月期	26年9月期当初予想 (26年5月公表)
	26年9月期	25年9月期比		
経常収益	220	△ 12	232	215
業務粗利益	185	△ 8	193	
（コア業務粗利益）	184	△ 4	188	
資金利益	161	△ 4	165	
役務取引等利益	21	0	21	
その他業務利益	1	△ 5	6	
うち国債等債券関係損益	0	△ 5	5	
経費（除く臨時処理分）(△)	144	1	143	
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-	
業務純益	40	△ 9	49	
コア業務純益	40	△ 4	44	46
臨時損益	9	0	9	
貸倒引当金戻入益	6	1	5	
不良債権処理額(△)	0	0	0	
株式等関係損益	3	0	3	
経常利益	50	△ 9	59	42
特別損益	△ 3	△ 2	△ 1	
税引前中間純利益	46	△ 11	57	
法人税等合計	12	△ 4	16	
中間純利益	34	△ 6	40	27
与信コスト	△ 7	△ 2	△ 5	3

## 2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

## (1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。この結果、個人・法人預金の増加を主因として前期比471億円増加いたしました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比115億円減少いたしました。

(億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
預金	26,738	372	1,086	25,652
譲渡性預金	1,422	100	△ 118	1,540
合計	28,160	471	967	27,193
うち法人	5,670	212	230	5,440
うち個人	20,005	384	690	19,315
投資信託窓口販売残高	816	50	44	766
国債窓口販売残高	791	△ 165	△ 332	1,123

## (2) 貸出金

資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的に応えてまいりました。この結果、貸出金は前期比353億円増加いたしました。

(億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
貸出金合計	14,828	353	413	14,415
うち中小企業等向	8,307	△ 184	35	8,272
うち消費者ローン	3,803	△ 24	△ 7	3,810



## (3) 有価証券

投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債などの公共債の引受けなどを行いました。この結果、前期比304億円増加いたしました。その他有価証券評価損益は、前期比155億円増加いたしました。

(億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
国債	8,134	△ 169	10	8,124
地方債	2,303	139	108	2,195
社債	1,712	△ 359	△ 525	2,237
株式	813	59	49	764
その他	1,520	634	887	633
合計	14,484	304	528	13,956

## その他有価証券評価損益

(億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
株式	345	68	277	300
債券	242	31	211	195
その他	140	56	84	81
合計	728	155	573	578

## 3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】・【連結】

有価証券の増加に伴うリスク・アセットの増加などにより、国内基準での自己資本比率は、単体が前期比0.20ポイント低下の16.47%、連結が前期比0.18ポイント低下の17.10%となりました。

	26年9月末		26年3月末
	26年3月末比		
【単体】自己資本比率	16.47%	△ 0.20%	16.67%
【連結】自己資本比率	17.10%	△ 0.18%	17.28%

## 4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援への取組み、オフバランス化の促進に努めた結果、前期比28億円減少いたしました。  
また、不良債権比率は、前期比0.27ポイント低下いたしました。

(億円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	△ 7	△ 6	105
危険債権	324	△ 22	△ 44	346
要管理債権	32	1	2	31
小計 (A)	455	△ 28	△ 48	483
正常債権	14,448	378	455	14,070
合計 (B)	14,903	349	406	14,554
開示債権比率 (A)/(B)	3.05	△ 0.27	△ 0.42	3.32

## 5. 業績予想【単体】

経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前期比25億円減少する見込みです。  
経常利益は、経費の減少などにより、経常費用が4億円減少することから、前期比20億円の減少となる見込みです。  
当期純利益は、税金費用が減少することなどから、前期比16億円の減少となる見込みです。

(億円)

	27/3予想	26/3実績	増減	増減率	前回予想
経常収益	425	450	△ 25	△ 5.5%	427
経常利益	95	115	△ 20	△ 17.7%	86
当期純利益	62	78	△ 16	△ 21.5%	55
コア業務純益	92	91	1	0.6%	98

## Ⅱ 平成26年度中間期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業 務 粗 利 益	18,508	△ 807	19,315
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,443	△ 359	18,802
国 内 業 務 粗 利 益	18,160	△ 947	19,107
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,095	△ 498	18,593
資 金 利 益	15,922	△ 534	16,456
役 務 取 引 等 利 益	2,170	37	2,133
そ の 他 業 務 利 益	66	△ 450	516
(うち国債等債券損益)	64	△ 449	513
国 際 業 務 粗 利 益	348	140	208
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	348	140	208
資 金 利 益	258	174	84
役 務 取 引 等 利 益	21	△ 1	22
そ の 他 業 務 利 益	69	△ 32	101
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分) (△)	14,425	61	14,364
人 件 費 (△)	7,659	△ 131	7,790
物 件 費 (△)	6,001	67	5,934
税 金 (△)	764	125	639
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,082	△ 868	4,950
コア業務純益(除く国債等債券損益)	4,018	△ 419	4,437
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
業 務 純 益	4,082	△ 868	4,950
うち国債等債券損益(5勘定戻)	64	△ 449	513
臨 時 損 益	978	15	963
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	699	186	513
貸 出 金 償 却 (△)	-	△ 5	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	30	7	23
株 式 等 関 係 損 益	314	△ 8	322
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 4	△ 161	157
経 常 利 益	5,061	△ 853	5,914
特 別 損 益	△ 381	△ 193	△ 188
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 33	△ 127	94
減 損 損 失 (△)	348	65	283
税 引 前 中 間 純 利 益	4,679	△ 1,047	5,726
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,001	△ 548	1,549
法 人 税 等 調 整 額 (△)	223	76	147
法 人 税 等 合 計 (△)	1,224	△ 472	1,696
中 間 純 利 益	3,454	△ 575	4,029
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	30	1	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
貸 出 金 償 却 (△)	-	△ 5	5
債 権 売 却 損 (△)	30	7	23
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
そ の 他 (△)	-	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	699	186	513
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 D	65	18	47
与 信 コ ス ト A + B - C - D (△)	△ 734	△ 203	△ 531

## 【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連 結 粗 利 益	19,329	△ 861	20,190
資 金 利 益	16,177	△ 371	16,548
役 務 取 引 等 利 益	2,771	24	2,747
そ の 他 業 務 利 益	379	△ 515	894
営 業 経 費	15,044	142	14,902
そ の 他 経 常 損 益	1,184	△ 120	1,304
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	725	△ 25	750
貸 出 金 償 却 (△)	1	△ 7	8
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	30	7	23
株 式 等 関 係 損 益	314	△ 8	322
そ の 他	176	△ 87	263
経 常 利 益	5,469	△ 1,123	6,592
特 別 損 益	△ 381	△ 195	△ 186
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,087	△ 1,319	6,406
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,068	△ 588	1,656
法 人 税 等 調 整 額 (△)	236	89	147
法 人 税 等 合 計 (△)	1,305	△ 498	1,803
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	3,782	△ 820	4,602
少 数 株 主 利 益 (△)	86	△ 20	106
中 間 純 利 益	3,695	△ 801	4,496

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	31	△ 1	32
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
貸 出 金 償 却 (△)	1	△ 7	8
債 権 売 却 損 (△)	30	7	23
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
そ の 他 (△)	-	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	725	△ 25	750
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 D	65	18	47
与 信 コ ス ト A + B - C - D (△)	△ 758	7	△ 765

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) コア業務純益	4,018	△ 419	4,437
職員一人当たり(千円)	2,407	△ 207	2,614
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,082	△ 868	4,950
職員一人当たり(千円)	2,446	△ 471	2,917
(3) 業務純益	4,082	△ 868	4,950
職員一人当たり(千円)	2,446	△ 471	2,917

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

## 3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.06	1.20
(イ) 貸出金利回 (a)	1.36	△ 0.06	1.42
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.04	0.99
(2) 資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.02	1.09
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.16	0.05	0.11
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.31	△ 0.05	1.36
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	△ 0.04	0.11

(国内業務部門)

(%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.05	1.19
(イ) 貸出金利回 (a)	1.36	△ 0.07	1.43
(ロ) 有価証券利回	1.01	0.03	0.98
(2) 資金調達原価 (B)	1.06	△ 0.02	1.08
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.31	△ 0.06	1.37
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.03	0.11

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	64	△ 449	513
売却益	86	△ 852	938
償還益	-	-	-
売却損	21	△ 396	417
償還損	-	-	-
償却	-	△ 7	7
株式等損益（3勘定戻）	314	△ 8	322
売却益	476	△ 104	580
売却損	79	64	15
償却	82	△ 161	243

## 5. 有価証券評価損益

【単体】

(百万円)

	26年9月末				26年3月末	25年9月末	
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		26年3月末比	25年9月末比				
満期保有目的	△ 1	5	6	3	5	△ 6	△ 7
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	72,842	15,503	15,010	73,168	326	57,339	57,832
株式	34,537	6,778	4,451	34,698	160	27,759	30,086
債券	24,292	3,140	4,746	24,340	48	21,152	19,546
その他	14,011	5,583	5,813	14,128	117	8,428	8,198
合 計	72,840	15,507	15,016	73,171	331	57,333	57,824
株式	34,537	6,778	4,451	34,698	160	27,759	30,086
債券	24,290	3,145	4,752	24,344	53	21,145	19,538
その他	14,011	5,583	5,813	14,128	117	8,428	8,198

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、47,503百万円であります。

【連結】

(百万円)

	26年9月末				26年3月末	25年9月末	
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		26年3月末比	25年9月末比				
満期保有目的	△ 1	5	6	3	5	△ 6	△ 7
その他有価証券	72,894	15,488	14,953	73,221	326	57,406	57,941
株式	34,590	6,765	4,395	34,751	160	27,825	30,195
債券	24,292	3,140	4,746	24,340	48	21,152	19,546
その他	14,011	5,583	5,813	14,128	117	8,428	8,198
合 計	72,893	15,494	14,960	73,224	331	57,399	57,933
株式	34,590	6,765	4,395	34,751	160	27,825	30,195
債券	24,290	3,145	4,752	24,344	53	21,145	19,538
その他	14,011	5,583	5,813	14,128	117	8,428	8,198

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、47,530百万円であります。

## 6. ROE【単体】

(%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
コア業務純益ベース(※)	3.95	△ 0.65	4.60
業務純益ベース(※)	4.01	△ 1.12	5.13
中間純利益ベース(※)	3.39	△ 0.78	4.17

※  $\frac{\text{コア業務純益(業務純益・中間純利益)}}{((\text{期首純資産一期首新株予約権}) + (\text{期末純資産一期末新株予約権})) \div 2} \div 183 \times 365$

## 7. ROA・OHR【単体】

(%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
ROA(業務純益ベース、※)	0.26	△ 0.06	0.32
OHR	77.94	3.58	74.36
OHR(コア業務粗利益ベース)	78.21	1.82	76.39

※  $\frac{\text{業務純益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \div 183 \times 365$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

## 8. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率	16.47%	△ 0.20%	16.67%
(2) 自己資本の額	163,185	2,170	161,015
(3) リスク・アセット等の額	990,626	24,738	965,888
(4) 総所要自己資本額	39,625	990	38,635

## 【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率	17.10%	△ 0.18%	17.28%
(2) 自己資本の額	170,108	2,505	167,603
(3) リスク・アセット等の額	994,316	24,869	969,447
(4) 総所要自己資本額	39,772	995	38,777

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。



## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

## 【単体】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,071	97	98	2,974	2,973
	延滞債権額	39,001	△ 2,976	△ 5,085	41,977	44,086
	3カ月以上延滞債権額	1	△ 83	△ 56	84	57
	貸出条件緩和債権額	3,229	139	260	3,090	2,969
	合計	45,303	△ 2,823	△ 4,783	48,126	50,086

貸出金残高(末残)	1,482,832	35,271	41,287	1,447,561	1,441,545
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.00	0.00	0.20	0.20
	延滞債権額	2.63	△ 0.26	△ 0.42	2.89	3.05
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.00	0.01	0.21	0.20
	合計	3.05	△ 0.27	△ 0.42	3.32	3.47

## 【連結】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,241	43	32	3,198	3,209
	延滞債権額	39,740	△ 3,202	△ 5,361	42,942	45,101
	3カ月以上延滞債権額	1	△ 83	△ 56	84	57
	貸出条件緩和債権額	3,229	139	260	3,090	2,969
	合計	46,213	△ 3,103	△ 5,124	49,316	51,337

貸出金残高(末残)	1,475,499	35,098	41,335	1,440,401	1,434,164
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	△ 0.01	△ 0.01	0.22	0.22
	延滞債権額	2.69	△ 0.29	△ 0.45	2.98	3.14
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.00	0.01	0.21	0.20
	合計	3.13	△ 0.29	△ 0.44	3.42	3.57

## 「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

## 【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	3,071	1,925	△ 1,146
	延滞債権額	39,001	37,014	△ 1,987
	3カ月以上延滞債権額	1	1	0
	貸出条件緩和債権額	3,229	3,229	0
	合 計 (A)	45,303	42,170	△ 3,133
貸出金残高 (B)		1,482,832	1,479,699	△ 3,133
貸出金残高比 (A)/(B)		3.05	2.84	△ 0.21

## 【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	3,241	1,938	△ 1,303
	延滞債権額	39,740	37,228	△ 2,512
	3カ月以上延滞債権額	1	1	0
	貸出条件緩和債権額	3,229	3,229	0
	合 計 (A)	46,213	42,398	△ 3,815
貸出金残高 (B)		1,475,499	1,471,685	△ 3,814
貸出金残高比 (A)/(B)		3.13	2.88	△ 0.25

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	12,761	△ 935	△ 1,759	13,696
一般貸倒引当金	1,919	△ 570	△ 959	2,489
個別貸倒引当金	10,841	△ 366	△ 801	11,207

## 【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	16,548	△ 1,129	△ 2,383	17,677
一般貸倒引当金	4,784	△ 560	△ 1,280	5,344
個別貸倒引当金	11,764	△ 569	△ 1,102	12,333

## 3. リスク管理債権に対する保全率

## 【単体】

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	92.92	△ 0.37	△ 0.52	93.29
保全率(一般貸倒引当金を含む)	97.15	△ 1.31	△ 2.04	98.46

## 【連結】

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	93.03	△ 0.38	△ 0.54	93.41
保全率(一般貸倒引当金を含む)	103.38	△ 0.87	△ 2.00	104.25

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,861	△ 736	△ 612	10,473
危険債権	32,467	△ 2,145	△ 4,375	36,842
要管理債権	3,231	56	205	3,026
小計 (A)	45,559	△ 2,826	△ 4,784	50,343
正常債権	1,444,825	37,763	45,435	1,407,062
合計 (B)	1,490,385	34,938	40,652	1,449,733
開示債権比率 (A)/(B)	3.05	△ 0.27	△ 0.42	3.32

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,861	6,702	△ 3,159
危険債権	32,467	32,467	0
要管理債権	3,231	3,231	0
小計 (A)	45,559	42,400	△ 3,159
正常債権	1,444,825	1,444,825	0
合計 (B)	1,490,385	1,487,226	△ 3,159
開示債権比率 (A)/(B)	3.05	2.85	△ 0.20

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
残高 (A)	9,861	△ 736	10,597	10,473
保全額 (B)	9,861	△ 736	10,597	10,473
貸倒引当金	3,987	△ 78	4,065	4,012
担保保証等	5,873	△ 658	6,531	6,461
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00	100.00

[危険債権]

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
残高 (A)	32,467	△ 2,145	34,612	36,842
保全額 (B)	30,969	△ 2,085	33,054	35,189
貸倒引当金	6,854	△ 287	7,141	7,630
担保保証等	24,115	△ 1,797	25,912	27,558
保全率 (B)/(A)	95.38	△ 0.11	95.49	95.51

[要管理債権]

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
残高 (A)	3,231	56	3,175	3,026
保全額 (B)	1,764	11	1,753	1,752
貸倒引当金(※)	242	△ 7	249	354
担保保証等	1,522	18	1,504	1,398
保全率 (B)/(A)	54.61	△ 0.61	55.22	57.91

※ 要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
残高 (A)	45,559	△ 2,826	48,385	50,343
保全額 (B)	42,595	△ 2,810	45,405	47,415
貸倒引当金	11,083	△ 373	11,456	11,997
担保保証等	31,511	△ 2,437	33,948	35,418
保全率 (B)/(A)	93.49	△ 0.35	93.84	94.18

6. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

【金融再生法開示債権】

【リスク管理債権】

破綻先 30億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 98億円  保全額 98億円 (保全率: 100%)	破綻先債権 30億円 ----- その他の債権 0億円
実質破綻先 67億円	危険債権 324億円  保全額 309億円 (保全率: 95.3%)	延滞債権 390億円
破綻懸念先 324億円	要管理債権 32億円  保全額 17億円 (保全率: 54.6%)	----- その他の債権 2億円
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 32億円	正常債権  14,448億円	3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 32億円
要注意先 1,176億円		
正常先等  13,304億円		
	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 455億円  保全額 425億円 (保全率: 93.4%)	リスク管理債権合計 453億円
		+ その他の債権 2億円

対象：総与信  
貸出金、支払承諾見返  
未收利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)

対象：総与信  
貸出金、支払承諾見返  
未收利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)  
ただし、要管理債権は  
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

## 7. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,482,832	35,271	41,287	1,447,561
製造業	156,137	△ 1,808	△ 8,508	157,945
農業、林業	2,501	193	694	2,308
漁業	11	△ 2	△ 3	13
鉱業、採石業、砂利採取業	1,459	△ 118	△ 597	1,577
建設業	34,624	△ 2,792	△ 2,724	37,416
電気・ガス・熱供給・水道業	26,738	498	△ 907	26,240
情報通信業	13,757	1,240	△ 388	12,517
運輸業、郵便業	65,722	462	△ 1,957	65,260
卸売業、小売業	117,770	△ 2,882	1,201	120,652
金融業、保険業	45,797	1,090	△ 825	44,707
不動産業、物品賃貸業	178,632	△ 10,248	1,930	188,880
その他のサービス業	142,377	△ 4,792	△ 7,960	147,169
国・地方公共団体	321,933	56,935	61,977	264,998
その他	375,365	△ 2,507	△ 650	377,872

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	45,303	△ 2,823	△ 4,783	48,126
製造業	4,410	△ 746	△ 690	5,156
農業、林業	138	△ 5	37	143
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	609	△ 9	△ 18	618
建設業	3,511	50	△ 573	3,461
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	417	△ 23	△ 91	440
運輸業、郵便業	387	△ 14	△ 48	401
卸売業、小売業	6,931	△ 669	△ 464	7,600
金融業、保険業	334	△ 30	△ 26	364
不動産業、物品賃貸業	5,736	△ 690	△ 1,053	6,426
その他のサービス業	8,118	△ 637	△ 1,097	8,755
国・地方公共団体	-	-	-	-
その他	14,707	△ 52	△ 760	14,759

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
消費者ローン残高	380,341	△ 2,372	△ 663	382,713
うち住宅ローン残高	366,353	△ 1,641	341	367,994
うちその他ローン残高	13,987	△ 732	△ 1,004	14,719

## ④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出金残高	830,762	△ 18,410	3,513	849,172
中小企業等貸出金比率	56.02	△ 2.64	△ 1.36	58.66

## 8. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
総預金 (末残)	2,816,081	47,173	96,720	2,768,908
(NCD含) (平残)	2,810,740	92,893	100,345	2,717,847
うち山梨県内 (末残)	2,449,591	37,538	89,692	2,412,053
(平残)	2,468,532	84,879	89,343	2,383,653
貸出金 (末残)	1,482,832	35,271	41,287	1,447,561
(平残)	1,430,982	△ 15,993	△ 36,645	1,446,975
うち山梨県内 (末残)	903,400	△ 31,750	△ 10,222	935,150
(平残)	902,645	△ 12,356	△ 22,712	915,001
投資信託窓口販売残高	81,676	5,040	4,382	76,636
国債窓口販売残高	79,138	△ 16,489	△ 33,183	95,627